

# 天童市建設工事（営繕工事）監督技術基準

## （目的）

第1条 この基準は、天童市建設工事監督規程（平成26年市訓令第 号。以下「監督規程」という。）第23条に基づき、本市が所掌する建設工事（営繕工事）の監督業務の技術的基準を定めることにより、監督業務の適切な実施を図ることを目的とする。

## （用語の定義）

第2条 この基準において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 監督職員 天童市建設工事請負契約約款（平成9年市告示第18号。以下「契約約款」という。）第10条に基づき指定された職員で、監督規程第4条第2項に規定する総括監督員及び監督員を総称していう。
- (2) 設計図書 契約約款第1条の設計図書（仕様書、図面、閲覧設計書等）をいう。
- (3) 契約図書 建設工事請負契約書及び設計図書をいう。
- (4) 仕様書 共通仕様書、共通特記仕様書及び特記仕様書を総称していう。
- (5) 共通仕様書及び共通特記仕様書 各建設作業の順序、使用材料の品質、数量、仕上げる程度、施工方法等建設工事を施工する上で必要な技術的要求及び各工種の内容を説明したもののうち、あらかじめ定型的な内容を盛り込み作成したものをいう。
- (6) 特記仕様書 共通仕様書及び共通特記仕様書を補足し、建設工事の施工に関する明細又は建設工事に固有の技術的要求を定めるものをいう。
- (7) 閲覧設計書 建設工事の入札に参加する者に対して、発注者が当該建設工事の契約条件等を説明するための書類をいう。
- (8) 図面 入札に際して発注者が示した設計図、発注者から変更又は追加された設計図、設計図の基となる設計計算書等（詳細設計を含む建設工事に当たっては、契約図書及び監督職員の指示に従って作成され、監督職員が認めた詳細設計の成果品の設計図を含む。）をいう。
- (9) 工事関係図書 実施工程表、施工計画書、施工図等、工事写真、その他これらに類する施工、試験等の報告及び記録に関する図書をいう。
- (10) 施工図等 施工図、原寸図、工作図、製作図、その他これらに類するもので、契約書に規定する詳細図等をいう。
- (11) 指示 監督職員が受注者に対し、建設工事の施工上必要な事項について書面をもって示し、実施させることをいう。
- (12) 承諾 契約図書で明示した事項について、発注者若しくは監督職員又は受

注者が書面により同意することをいう。

- (13) 協議 契約図書の協議事項について、発注者と受注者が対等の立場で書面により合議し、結論を得ることをいう。
- (14) 提出 監督職員が受注者に対し、又は受注者が監督職員に対し、建設工事に関する書面又はその他の資料を説明し、差し出すことをいう。
- (15) 提示 監督職員が受注者に対し、又は受注者が監督職員に対し、建設工事に関する書面又はその他の資料を示し、説明することをいう。
- (16) 報告 受注者が監督職員に対し、建設工事の状況又は結果について書面をもって知らせることをいう。
- (17) 通知 監督職員が受注者に対し、又は受注者が監督職員に対し、建設工事の施工に関する事項について、書面をもって知らせることをいう。
- (18) 書面 手書き、印刷等の伝達物をいい、発行年月日を記載し、署名又は押印したものを有効とする。緊急を要する場合は、電話、FAX又は電子媒体により伝達できるものとするが、後日有効な書面と差し替えるものとする。
- (19) 確認 契約図書に示された事項について、臨場又は関係資料により、その内容について契約図書との適合を確かめることをいう。
- (20) 立会い 契約図書に示された項目について、監督職員が臨場し、内容を確認めることをいう。
- (21) 段階確認 設計図書に示された施工段階において、監督職員が臨場等により出来形、品質、規格、数値等を確認めることをいう。
- (22) 一工程の施工 施工の工程において、同一の材料を用い、同一の施工方法により作業が行われる場合で、監督職員の承諾を受けたものをいう。
- (23) 基本要求品質 工事目的物の引渡しに際し、施工の各段階における完成状態が有している品質をいう。
- (24) 品質計画 設計図書で要求された品質を満たすために、受注者等が、工事において使用予定の材料、仕上げの程度、性能、精度等の目標、品質管理及び体制について具体化することをいう。
- (25) 品質管理 品質計画における目標を施工段階で実現するために行う管理の項目、方法等をいう。
- (26) 監督職員の検査 施工の各段階で、受注者等が確認した施工状況や材料の試験結果等について、受注者等より提出された資料に基づき、監督職員が設計図書との適否を判断することをいう。
- (27) 工事検査 契約書に規定する工事の完成の確認、部分払の請求に係る出来形部分等の確認及び部分引渡しの指定部分に係る工事の完成の確認をするために発注者が行う検査をいう。
- (28) 技術検査 工事の施工体制、施工状況、出来形、品質及び出来ばえについて、発注者が定めた者が行う技術的な検査をいう。

(29) 調整 設計図書に基づいて、工事目的物が具体化されていく段階で生じる種々の問題、関連施設工事等との取合いも含めて適切に処理し、工事の流れを円滑に保つことをいう。

(監督の実施)

第3条 監督職員は、別表第1の各項目について監督を実施するものとする。なお、関連図書及び条項の欄で「契」は契約約款を示し、「共仕」は各工事の共通仕様書を示す。

2 工事関係書類の作成・提出については、原則として「工事関係書類一覧表」に基づき監督するものとし、受注者に対し過剰な書類作成を求めないよう留意するものとする。

附 則

この基準は令和2年4月1日から適用する。

別表第1（第3条関係）

建設工事の監督業務の項目、業務内容及び関連図書及び条項

項目	業務内容	関連図書及び条項
1 契約の履行の確保		
(1) 契約図書の内容の把握	<p>契約書、設計図書及び次の項目について把握する。</p> <p>① 配置技術者の専任制及び技術者の適正な配置（1.3.2 施工管理技術者、1.3.3 電気保安技術者、1.3.4 工事用電力設備の保安責任者）</p> <p>② 施工体制台帳及び施工体系図の整備</p> <p>③ その他契約の履行上必要な事項(提出書面の書式は、別に定めがある場合を除き監督職員が指示する。)</p>	<p>共仕 1.3 技術者の配置</p> <p>共仕 1.1.5(b) 施工体制台帳</p> <p>共仕 1.1.5(a) 書類の書式の指示</p>
(2) 施工計画書の受理	受注者から提出された施工計画書により施工計画の概要を把握する。	共仕 1.2.2 施工計画書
(3) 契約約款及び設計図書に基づく指示承諾、協議、受理等	契約約款及び設計図書に示された指示、承諾、協議（詳細図の作成を含む。）、受理等について、必要により現場状況を把握し、適切に行う。	契 第 10 条
<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施工程表</li> <li>・施工計画書</li> <li>・施工図等の承諾</li> <li>・疑義に対する協議等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事の着手に先立ち、実施工程表の受領・承諾</li> <li>・工種別の施工計画書の受領・承諾</li> <li>・施工図の受領・承諾</li> <li>・疑義、不都合が生じた場合は、受注者との協議により適切な措置をとる。</li> </ul>	<p>共仕 1.2.1</p> <p>共仕 1.2.2</p> <p>共仕 1.2.3</p> <p>共仕 1.1.8</p>
(4) 条件変更に関する確認、調査、検討及び通知	<p>① 契約約款第 19 条第 1 項第 1 号から第 5 号までの事実を発見したとき、又は受注者から事実の確認を請求されたときは、直ちに調査を行い、その内容を確認し検討の上、必要により建設工事内容の変更、設計図面の訂正内容を定める。ただし、特に重要な変更等が伴う場合は、あらかじめ市長又は天童市事務決裁規程（平成 5 年市訓令第 2 号）別表第 2 に規定する建設工事請負費の支出負担行為に関する専決者（以下「契約担当者」という。）の承認を受ける。なお、コンサルタント等に設計を委託した場合は、必要に応じて設計者の立会いを求めることができる。</p> <p>② 前項の調査結果を受注者に通知（指示する必</p>	<p>契 第 19 条</p> <p>契 第 19 条</p>

	<p>要があるときは、当該指示を含む。)する。</p>	
(5) 変更設計図面及び数量の作成	<p>一般的な変更設計図面及び数量について、受注者からの確認資料等を基に作成する。</p>	契 第 19 条
(6) 関連工事との調整	<p>関連する 2 以上の建設工事が施工上密接に関連する場合は、必要に応じて施工について調整し、受注者に対し指示を行う。</p>	契 第 2 条 共仕 1.1.7 別契約の関連工事
(7) 工程把握及び建設工事促進指示	<p>受注者からの履行報告又は実施工程表に基づき工程を把握し、必要に応じて建設工事促進の指示を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・週間、月間、工種別工程表等の作成の指示及び把握</li> <li>・必要に応じて、工事記録の整備の指示を行う。</li> </ul>	契 第 12 条  共仕 1.2.1 実施工程表 共仕 1.2.4 工事の記録
(8) 工期変更協議の対象通知	<p>契約約款第 16 条第 7 項、第 18 条第 1 項、第 19 条第 5 項、第 20 条、第 21 条第 3 項、第 22 条及び第 45 条第 2 項の規定に基づく工期の変更について、事前協議及びその結果の通知を行う。</p>	契 各条 共仕 1.1.9 工事の一時中に係る事項 共仕 1.1.10 工期の変更に係る資料の提出
(9) 工事発注者等への報告		
ア 工事の中止及び工期の延長の検討及び報告	<p>① 工事の全部又は一部の施工を一時中止する必要があると認めるときは、中止期間を検討し、契約担当者へ報告する。</p> <p>② 受注者から工期延長の申出があったときは、その理由を検討し、契約担当者へ報告する。</p>	契 第 21 条  契 第 16 条 契 第 18～22 条 契 第 45 条
イ 一般的な工事目的物等の損害の調査及び報告	<p>工事目的物等の損害について、受注者から通知を受けた場合は、その原因、損害の状況等を調査し、発注者の責に帰する理由があるときは、損害額の請求内容を審査し、契約担当者へ報告する。</p>	契 第 29 条
ウ 不可抗力による損害の調査及び報告	<p>① 天災等の不可抗力により工事目的物等の損害について受注者から通知を受けた場合は、その原因、損害の状況等を調査し、確認結果を契約担当者へ報告する。</p> <p>② 損害額の負担請求内容を審査し、契約担当者へ報告する。</p>	契 第 31 条 共仕  契 第 31 条

エ 第三者に及ぼした損害の調査及び報告	工事の施工に伴い、第三者に損害を及ぼした場合は、その原因、損害の状況等を調査し、発注者が損害を賠償しなければならないと認められるときは、契約担当者へ報告する。	契 第 30 条
オ 部分使用の確認及び報告	部分使用を行うときは、品質及び出来形の確認を行い、契約担当者へ報告する。	契 第 35 条
カ 中間前金払請求時の出来高確認及び報告	中間前金払の請求があったときは、工事履行報告書に基づき出来高を確認し、契約担当者へ報告する。	契 第 36 条
キ 部分払請求時の出来形の審査及び報告	部分払の請求があったときは、建設工事出来形内訳書の審査及び既済部分出来高対照表の作成を行い、契約担当者へ報告する。	契 第 39 条
ク 工事関係者に関する措置請求	現場代理人がその職務の執行につき著しく不相当と認めるとき又は主任技術者、監理技術者若しくは専門技術者、下請負人等が、建設工事の施工又は管理につき著しく不相当と認めるときは、契約担当者への措置請求を行う。	契 第 13 条
ケ 契約解除に関する必要書類の作成及び措置請求又は報告	<p>① 契約約款第 49 条第 1 項及び第 49 条の 2 第 1 項に基づき契約を解除する必要があると認めるときは、契約担当者に対して措置請求を行う。</p> <p>② 受注者から契約の解除の通知を受けたときは、契約解除要件を確認し、契約担当者へ報告する。</p> <p>③ 契約が解除されたときは、既済部分出来形の調査及び出来高対照表の作成を行い、契約担当者等へ報告する。</p>	契 第 49 条 契 第 49 条の 2 契 第 51 条 契 第 52 条
2 施工状況の確認等		
(1) 事前調査等	<p>次の事前調査業務を必要に応じて行う。</p> <p>① 工事基準点の指示</p> <p>② 既設構造物の確認</p> <p>③ 支給（貸与）品の確認</p> <p>④ 事業損失防止家屋調査の立会い</p> <p>⑤ 受注者が行う官公庁等への届出の把握</p> <p>⑥ 工事区域用地の把握</p> <p>⑦ その他必要な事項</p>	契 第 16 条 契 第 17 条
(2) 指定材料の確認	設計図書において、監督職員の試験若しくは確認を受けて使用すべきものと指定された建設工事材料又は監督職員の立会いの上調査し、若しくは調査について見本の確認を受けるものと指定され	契 第 14～15 条 共仕 1.4.1.～1.4.5

	た材料の品質、規格等の試験、立会い又は確認を行う。	
(3) 建設工事施工の立会い	設計図書において、監督職員の立会いの上施工するものと指定された工種において、設計図書の規定に基づき立会いを行う。	契 第 15 条 共仕 1.5.7 施工の立会い等
(4) 工事施工状況の確認（段階確認）	設計図書に示された施工段階において、臨場等により確認を行う。	共仕 1.5.4 一工程の施工の確認及び報告
(5) 建設副産物の適正処理状況等の把握	建設副産物を搬出する建設工事にあつては、産業廃棄物管理票（マニフェスト）等により適正に処理されているか把握する。 また、建設資材を搬入し、又は建設副産物を搬出する建設工事にあつては、受注者が作成する再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書によりリサイクルの実施状況を把握する。	共仕 1.1.13 ・発生材の処理等 ・山形県建築工事における建設副産物監理マニュアル ・営繕工事共通特記仕様書
(6) 改造請求及び破壊による確認	① 工事の施工部分が契約図書に適合しない事実を発見した場合で、必要があると認められるときは、改善の指示又は改造請求を行う。 ② 契約約款第 14 条第 2 項若しくは第 15 条第 1 項から第 3 項までの規定に違反したとき、又は工事の施工部分が設計図書に適合しないと認められる相当の理由がある場合において、必要があると認められるときは、建設工事の施工部分を破壊して確認する。	契 第 18 条
(7) 支給材料及び貸与品の確認及び引渡し	① 設計図書に定められた支給材料及び貸与品については、その品名、数量、品質、規格又は性能を設計図書に基づき確認し、引渡しを行う。 ② 前項の確認の結果、品質、規格若しくは性能が設計図書の定めと異なるとき、又は使用に適当でないと認められるときは、契約担当者の指示を受けて、これに代わる支給材料若しくは貸与品の引渡し等の措置をとる。	契 第 16 条  契 第 16 条
(8) 品質管理	設計図書で要求された品質を満たすため、適切な時期に実用に応じて検査を実施する。	共仕 1.3.6
(9) 工法の提案	設計図書上の工法以外の提案に対する協議	共仕 1.5.8

<p>3 円滑な施工の確保</p> <p>(1) 地元対応</p> <p>(2) 関係機関との協議及び調整</p>	<p>地元住民等からの工事に関する苦情、要望等に対し必要な措置を行う。</p> <p>工事に関して、関係機関との協議、調整等の必要な措置を行う。</p>	<p>共仕 1.3.7(b)(i)</p>
<p>4 その他</p> <p>(1) 現場発生品の処理</p> <p>(2) 臨機の措置</p> <p>(3) 事故等に対する措置</p> <p>(4) 工事成績の評定</p> <p>(5) 建設工事完成検査等の立会い</p> <p>(6) 文化財その他の埋蔵物</p> <p>(7) 工事实績の登録</p>	<p>工事現場における発生品について、規格、数量等を確認し、その処理方法について指示する。</p> <p>災害防止その他工事の施工上特に必要があると認めるときは、受注者に対し臨機の措置を求める。</p> <p>事故等が発生したときは、速やかに状況を調査し、定められた報告網及び書式により、事故担当各課を経由して契約担当者に報告する。</p> <p>監督職員は、工事が完成したときは、「天童市建設工事成績評定要領」に基づき評定を行う。</p> <p>監督職員は、工事の完成、一部完成、出来形、中間の各段階における建設工事検査の立会いを行う。</p> <p>又、この他、特記された場合、発注者が特に必要と認めた場合行う技術検査の立会いを行う。</p> <p>工事の施工に当たり、文化財その他の埋蔵物の発見・報告を受けた場合は、その措置について適切な対処を行う。</p> <p>工事实績情報の登録を特記した工事について、登録内容の把握と登録証明資料の受領を行う</p>	<p>共仕 1.1.13 発生材の処理等</p> <p>契 第 28 条</p> <p>共仕 1.3.7 施工中の安全確保及び環境保全 共仕 1.3.9 災害時の安全確保</p> <p>共仕 1.6.1 工事検査 共仕 1.6.2 技術検査</p> <p>共仕 1.1.12</p> <p>共仕 1.1.4</p>

工事関係書類一覧表(1/2)

約款：天童市建設工事請負約款、約款取扱：天童市建設工事請負約款に関する取扱要綱、元下：天童市建設工事元請下請関係適正化指導要領、  
共仕：山形県県土整備部制定共通仕様書(土木工事共通仕様書)、共特：山形県県土整備部制定共通仕様書(土木工事共特仕様書)、  
参考資料：山形県県土整備部制定共通仕様書(参考資料)

令和2年4月1日

※本一覧表は主に約款・共仕に記載のある書類について記載したものであり、その他の関係法令に基づく書類等、全ての書類を記載したものではない。

段階	区分	No	書類名称	書類作成の根拠	様式 ※空欄は市HPに 様式掲載	提出 又は 納品 部数	書類作成者		受注者書類作成の位置付け					検査時 検査員 確認 書類	検査時に 受注者が 用意する もの	備考		
							発注 者	受注 者	提出 監督 職員	契約 検査	受注者 保管	その他						
												監督職員へ 連絡	納品					
契約図書	設計図書	1	位置図	-	-	-	○							○				
		2	特記仕様書	-	-	-	○							○				
		3	積算書	-	-	-	○							○				
		4	数量計算書	-	-	-	○											
		5	発注図面	-	-	-	○							○				
契約書		6	工事請負契約書(当初・変更)	約款第1条第1項		2		○	○	○				○		当初契約書は契約検査係へ、変更契約書は監督職員へ提出する。		
			解体工事に要する費用等調書	約款第1条第2項 共特1-1-1-10		2			△	△						建設リサイクル法対象工事の場合、契約書に添付する。(袋とじ)		
契約関係書類		7	保証証書又は契約保証金納付届(契約保証)	約款第4条第1項		1		○		○						契約書と同時に提出する。		
		8	仲裁合意書	約款第56条		2		○		○								
		9	工事請負代金額前金払請求書	約款第36条 約款取扱第13条		1			△		△						請求する場合に提出する。	
		10	工程表	約款第3条第1項		1		○		○							契約締結後7日以内に提出する。	
		11	請負代金額内訳書	約款第3条第1項		1		○		○							※R2.4.1～契約書を作成する全ての工事について提出する。	
		12	現場代理人等指定通知書	約款第11条第1項		1		○		○				△			下請総額4,000万円以上(建築一式6,000万円以上)の場合、監理技術者。	
			技術者の専任雇	業法第26条第3項		1		△		△				△			請負金額3,500万円以上(建築一式7,000万円以上)の場合、提出する。	
		13	建設業退職金共済組合掛金収納書	共仕1編1-1-47-5		1		○	○	○							契約締結後原則1か月以内に提出する。 契約書と同時に提出できる場合は契約検査係へ、できない場合は監督職員へ提出する。	
その他		14	コリンズ登録内容確認書	共仕1編1-1-7	登録機関様式	-		△			△					請負金額500万円以上の工事について登録する。 受注・変更・竣工・訂正時において、監督職員が確認の上登録する。		
		15	品質証明員指定通知書	共仕1編1-1-23	参考資料 様式-(14)	1		△	△					△			特記仕様書で対象工事に規定された場合、現場代理人指定通知書と同時期に提出する。	
		16	舗装技術者、橋梁塗装技能士指定通知書	共特1編1-1-7、8	参考資料 様式-(21)	1		△	△					△			対象工事に規定された場合に提出する。	
工事計画	施工計画	17	施工計画書	共仕1編1-1-6	任意様式 工事打合せ簿に添付して提出する。	2		○	○					○		簡易な工事は、監督職員の承諾を得て記載内容の一部を省略できる。数量の軽微な変更の場合は、変更施工計画書の提出は省略できる。		
				再生資源利用計画書	共仕1編1-1-20 共特1編1-1-10	参考資料 参考様式2	2		○	○				△		該当資材の搬入・搬出予定がある場合に提出する。		
				再生資源利用促進計画書		参考資料 参考様式3	2		○	○				△		該当資材が無い場合でも請負金額100万円以上は提出する。 施工計画書に含めて提出する。		
		18	設計図書の照査確認資料	共仕1編1-1-3	任意様式 工事打合せ簿に添付して提出する。	2		△	△					△			約款第19条に該当する事実があった場合、その事実が確認できる資料を提出する。	
		19	工事測量成果表(仮BM及び多角点の設置)	共仕1編1-1-44	任意様式 工事打合せ簿に添付して提出する。	2		△	△								設計図書で指定している場合、測量結果を提出する。	
	20	工事測量結果(設計図書と差異有)	任意様式 工事打合せ簿に添付して提出する。		2		△	△							設計図書と差異があった場合のみ提出する。			
	21	工事測量結果(設計図書と差異無)	-		-		△			△					設計図書と差異がない場合は提示とする。			
	施工体制		22	下請計画等報告書	元下第6条第1項		1		○	○	○				△		下請契約を締結する全ての工事において提出する。	
					下請業者一覧表	元下第6条第1項		1		△	△	△			△		下請計画報告書は契約検査係へ、下請変更・結果報告書は監督職員へ提出する。	
					施工体系図	元下第6条第2項		1		△	△	△			△		下請負契約を締結した場合に必要な添付書類は以下のとおり。 ①下請業者一覧表②施工体系図③施工体制台帳及び再下請負通知書④注文書の写し⑤技術者資格証等の写し⑥社会保険証等の写し(雇用状況が確認できる書類)⑦誓約書(下請用)	
				施工体制台帳	元下第6条第2項		1		△	△	△					再下請負通知書及びその添付書類は二次下請以降の契約がある場合に提出する。		
				誓約書(下請用)	元下第7条第4項		1		△	△	△				△			
工事状況	施工管理	23	工事打合せ簿	共仕1編1-1-2	参考資料 様式-1	2		○	○					△				
		24	関係機関協議資料	共仕1編1-1-42	各機関指定様式	-		○			○					許可後の資料については提示とする。 ただし、監督職員から請求があった場合は提出する。		
		25	材料確認願(指定材料)	約款第14条第2項 共仕2編1-2	参考資料 様式-2	2		△	△					△	✓	指定材料のみ提出する。 【検査時】主たる工種に該当する材料については確認を行う。		
		26	材料品質証明資料(指定材料)	共仕2編1-2	工事打合せ簿で提出。	2		△	△					△	✓	指定材料のみ提出する。 【検査時】主たる工種に該当する材料については確認を行う。		
		27	材料品質証明資料(指定材料以外)	共仕2編1-2	-	-		△			△			△	✓	【検査時】主たる工種に該当する材料については確認を行う。		
		28	立会願	共仕3編1-1-2	参考資料 様式-11	2		△	△					○				
		29	段階確認書	共仕3編1-1-2	参考資料 様式-3	2		○	○					○		段階確認は既存の出来形管理図表に、確認した実測値を手書きで記入する。監督職員が臨場した場合の状況写真は不要。		
		30	産業廃棄物管理票(マニフェスト)	共仕1編1-1-20	処理施設様式	-			△			△				産業廃棄物を搬出した場合に提示する。 監督職員から請求があった場合は、写しを提出する。		
		31	休日・夜間作業届	共仕1編1-1-43	工事打合せ簿で提出。	2		△	△				△			口頭等により事前に監督職員に連絡する。 ただし、現道までの作業を伴う工事については書面により提出する。		
		32	工事写真	共仕1編1-1-22 共仕1編1-1-30	参考資料 様式-(10)	1		○					○	○		各検査時(中間・出来形・完成等)に提出する。		
		安全管理		33	安全教育訓練実施資料	共仕1編1-1-33	-	-				○						
				34	工事事故速報	共仕1編1-1-36	参考資料 参考様式5	1		△	△				△			事故が発生した場合、ただちに連絡するとともに、第一報を書面により速やかに報告する。(FAXでも可。)
				35	工事事故報告書			1		△	△						休業4日以上又は全治1か月以上の場合は、事故報告書を提出する。	
工程管理		36	工事履行報告書	約款第12条 共仕1編1-1-31		2		△	△				△		当初設計金額1,000万円以上(特記仕様書に記載された場合に限る。)又は中間前払い金を請求する場合に提出する。			

工事関係書類一覧表(2/2)

約款：天童市建設工事請負約款、約款取扱：天童市建設工事請負約款に関する取扱要綱、元下：天童市建設工事元請下請関係適正化指導要領、  
共仕：山形県県土整備部制定共通仕様書(土木工事共通仕様書)、共特：山形県県土整備部制定共通仕様書(土木工事共特仕様書)、  
参考資料：山形県県土整備部制定共通仕様書(参考資料)

令和2年4月1日

※本一覧表は主に約款・共仕に記載のある書類について記載したものであり、その他の関係法令に基づく書類等、全ての書類を記載したものではない。

段階	区分	No	書類名称	書類作成の根拠	様式 ※空欄は市HPに 様式掲載	提出 又は 納品 部数	書類作成者		受注者書類作成の位置付け					検査時 検査員 確認 書類	検査時に 受注者が 用意する もの	備考	
							発注 者	受注 者	提出		提示	その他					
									監督 職員	契約 検査		受注者 保管	監督職員へ 連絡				納品
施工中	中間前払	37	認定請求書	約款第36条		1		△	△							中間前払金を請求する場合は、工事履行報告書を添えて提出する。	
		38	請求書(中間前払)			1		△	△								
	出来形検査	39	出来形検査請求書	約款第39条 共仕1編1-1-28		1		△	△					○		出来形検査を請求する場合は、工事出来高報告書を添付し提出する。	
			工事出来高報告書		参考資料 様式-(2)	1		△	△					○			
		40	出来形検査通知書		-	2	△							○			
		41	請求書(部分払)		工事請負代金額請求書を使用	1		△	△								
		42	出来高内訳書		-	1	△							○		工事出来高報告書に基づき作成する。	
		43	出来形図		-	1		△	△					○		工事出来高報告書と整合を図ること。	
		部分引渡	44		完成通知書		2		△	△						○	
	45		工事目的物引渡書		2		△	△								設計図書において、部分引渡しが指定されている場合に提出する。	
	46		請求書	約款第40条	工事請負代金額請求書を使用	1		△	△								
	47		内訳書		-	1	△							○			
	48		完成図		-	1		△	△					○			
	工期延期	49	工期延長承認申請書	約款第22条		2		△	△								
	支給品・ 貸与品	支給品	50	支給品受領書	約款第16条第3項	参考資料 様式-33	1		△	△							
			51	支給品清算書	共仕1編1-1-18	参考資料 様式-34	2		△	△							
		貸与品	52	貸与品借用書	約款第16条第3項	参考資料 様式-32	1		△	△							
			53	貸与品返納書	約款第16条第9項	参考資料 様式-32	1		△	△							
	現場発生品	54	現場発生品調書	共仕1編1-1-19	参考資料 様式-36	1		△	△								
	工事完成時	契約関係書類	55	完成通知書	約款第33条第1項		2		○	○					○		
			56	工事目的物引渡書	約款第33条第4項		2		○	○							
			57	請求書	約款第34条 約款取扱第12条		1		○	○							
		工事書類	58	出来形管理図表	共仕1編1-1-30 共特3編1-1-2	参考資料 様式-(3)	1		○			○			○	○	主たる工種以外の工程能力図及びヒストグラムは作成不要とする。また、測定数が5点未満の場合については、監督職員と協議の上省略できる。
			59	品質管理図表	共仕1編1-1-30 共特3編1-1-2	参考資料 様式-(6)	1		○			○			○	○	主たる工種以外の工程能力図及びヒストグラムは作成不要とする。また、測定数が5点未満の場合については、監督職員と協議の上省略できる。
			60	品質証明書	共仕1編1-1-23	参考資料 様式-10	1		△	△						△	品質証明員を定めた場合に提出する。 原則として品質証明員は検査に立会わなければならない。
61			完成写真	共仕1編1-1-30	参考資料 様式-(11)	1		○						○	○		
62			工事完成図	共仕1編1-1-22	-	1		△						△	○	設計図書で納品を指定した場合に提出する。	
63			工事特性・創意工夫・社会性等に関する実施状況	共仕1編1-1-50	工事打合せ簿で提出。 参考資料 様式-(17)-1、2	2		△	△						△	工事特性、創意工夫、地域社会への貢献等を実施した場合に提出する。	
その他		64	建設廃棄物処理結果報告書	共特1編1-1-10	参考資料 参考様式 4	1		△	△							工事完成後、建設廃棄物に係る数量総括表とともに「再生資源利用実施書」、「再生資源利用促進実施書」を添付し提出する。	
			廃棄物に係る数量総括表	共仕1編1-1-20 共特1編1-1-10	任意様式	1		△	△							マニフェストとの照合を受けること。	
			再生資源利用実施書		参考資料 参考様式 2	1		△	△						該当する建設資材を搬入した場合に提出する。		
			再生資源利用促進実施書		参考資料 参考様式 3	1		△	△						該当する建設資材を搬出した場合に提出する。		

1. その他、発注者が発出する書類等については、約款、仕様書及び各種法令等を遵守し、適正に処理を行うこと。
2. 各種工事検査(完成、一部完成、出来形、中間)に係る事項については、「天童市建設工事検査規程」を遵守すること。
3. 「検査時に受注者が用意するもの」に✓が入っているものは、原則として受注者が用意すること。それ以外の既に発注者に提出された書類については、原則として監督職員が用意すること。

【凡例】

記号	受発注者業務	検査業務
○	仕様書等に基づき、適切に処理を行う。(提出は必須)	検査時に必ず確認を行う。
△	必要に応じて提出する。	監督職員が適正に確認し、必要に応じて検査時に確認を行う。
なし		監督職員が適正に確認し、検査時には確認を行わない。